

Ⅳ 歳 入 の 状 況

1. 概 況

歳入の主な内訳は、地方交付税2,199億6,531万円（構成比28.2%）、地方税1,542億8,840万円（構成比19.8%）、国庫支出金1,577億8,536万円（構成比20.3%）、地方債521億8,100万円（構成比6.7%）、県支出金632億4,571万円（構成比8.1%）となっている。

対前年度伸び率では、増要因として、

①地方税が、固定資産税、市町村民税の増などにより、0.7%の増（前年度1.5%増）、

②県支出金は、青森県物価高騰緊急対策市町村交付金の増などにより、1.3%の増（前年度19.3%増）となり、

減要因として、①国庫支出金が、子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の減などにより2.0%の減（前年度12.4%減）、②その他として、繰越金の減などにより、

1.3%の減（前年度22.7%増）となり、歳入全体としては、0.3%の減（前年度0.3%減）となった。

第4表 歳入決算額の状況

（単位：千円、%）

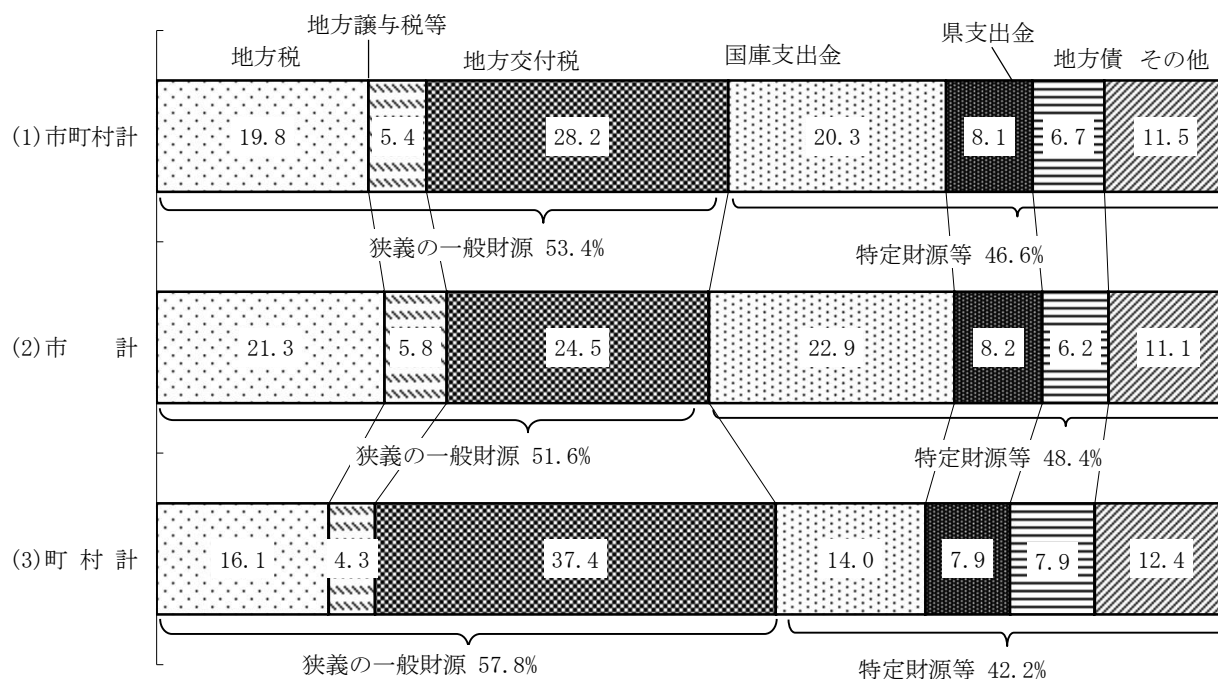
区 分	令和5年度決算額		令和4年度決算額		増 減 額	増 減 率	
		構成比		構成比		R5年度	R4年度
地 方 税	154,288,400	19.8	153,277,917	19.6	1,010,483	0.7	1.5
地 方 譲 与 税	6,046,015	0.8	5,999,789	0.8	46,226	0.8	△1.0
地 方 特 例 交 付 金 等	1,150,748	0.1	1,119,614	0.1	31,134	2.8	△61.5
地 方 交 付 税	219,965,307	28.2	217,770,840	27.9	2,194,467	1.0	△1.3
普 通 交 付 税	195,353,004	25.0	190,540,834	24.4	4,812,170	2.5	△1.7
特 別 交 付 税	24,178,048	3.1	26,286,041	3.4	△ 2,107,993	△8.0	1.8
震災復興特別交付税	434,255	0.1	943,965	0.1	△ 509,710	△54.0	3.0
地 方 消 費 税 交 付 金 等	34,677,997	4.5	34,533,779	4.4	144,218	0.4	1.6
小 計	416,128,467	53.4	412,701,939	52.8	3,426,528	0.8	△0.5
国 庫 支 出 金	157,785,360	20.3	160,956,731	20.6	△ 3,171,371	△2.0	△12.4
県 支 出 金	63,245,705	8.1	62,417,645	8.0	828,060	1.3	19.3
地 方 債	52,180,997	6.7	54,722,059	7.0	△ 2,541,062	△4.6	△7.3
うち臨時財政対策債	4,049,697	0.5	7,176,459	0.9	△ 3,126,762	△43.6	△57.0
そ の 他	89,571,308	11.5	90,727,480	11.6	△ 1,156,172	△1.3	22.7
小 計	362,783,370	46.6	368,823,915	47.2	△ 6,040,545	△1.6	△0.1
合 計	778,911,837	100.0	781,525,854	100.0	△ 2,614,017	△0.3	△0.3

※ 地方特例交付金等は、地方特例交付金及び新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金を含めている。

※ 地方消費税交付金等には、地方消費税交付金のほか、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、ゴルフ場利用税交付金、特別地方消費税交付金、自動車取得税交付金、自動車税環境性能割交付金及び法人事業税交付金を含む。

第2図 歳入決算額の構成比

(単位：％)



※ 地方譲与税等には、地方譲与税のほか、地方特例交付金等及び地方消費税交付金等を含む。

歳入決算額の構成比は、第2図のとおりである。

地方税は、市町村計19.8％（前年度19.6％）、市計21.3％（前年度21.1％）、町村計16.1％（前年度16.0％）と、いずれも前年度を上回っているが、依然として低い比率となっている。

地方交付税は、市町村計28.2％（前年度27.9％）、市計24.5％（前年度23.9％）、町村計37.4％（前年度37.5％）と、前年度を上回っている。

国庫支出金は、市町村計20.3％（前年度20.6％）、市計22.9％（前年度23.1％）、町村計14.0％（前年度14.6％）と、いずれも前年度を下回っている。

歳入を一般財源と特定財源とに大別すると第5表のとおりである。

歳入振替に係るものを含めた広義の一般財源（一般財源等）は、伸び率が2.4％増（前年度0.5％増）と歳入総額の伸び率（0.3％減）を上回った。歳入総額に占める割合においては、65.2％と前年度（63.5％）を上回った。

また、地方税をはじめとする自主財源の歳入総額に占める割合においては、30.9％と前年度（30.8％）を上回っている。

第5表 一般財源と特定財源

(単位：千円、%)

区 分		令和5年度			令和4年度		
		決 算 額	構 成 比	伸 び 率	決 算 額	構 成 比	伸 び 率
一 般 財 源 等	狭 義 の 一 般 財 源	416,128,467	53.4	0.8	412,701,939	52.8	△ 0.5
	歳入振替等に係るもの	91,900,410	11.8	10.0	83,517,329	10.7	5.3
	計	508,028,877	65.2	2.4	496,219,268	63.5	0.5
特 定 財 源		270,882,960	34.8	△ 5.1	285,306,586	36.5	△ 1.5
合 計		778,911,837	100.0	△ 0.3	781,525,854	100.0	△ 0.3

※「狭義の一般財源」とは、地方税、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、特別地方消費税交付金、自動車取得税交付金、自動車税環境性能割交付金、法人事業税交付金、地方特例交付金等、地方交付税をいい、「歳入振替等に係るもの」とは、国庫支出金、県支出金、地方債、繰入金、諸収入等のうち、使途が特定されていないものをいう。

第6表 自主財源と依存財源の構成比

(単位：%)

区 分		令和5年度			令和4年度		
		市 計	町 村 計	市 町 村 計	市 計	町 村 計	市 町 村 計
自 主 財 源		31.9	28.5	30.9	31.5	29.1	30.8
	う ち 地 方 税	21.3	16.1	19.8	18.3	14.1	17.1
依 存 財 源		68.1	71.5	69.1	68.5	70.9	69.2
	う ち 地 方 交 付 税	24.6	37.4	28.2	24.1	37.5	27.9
	う ち 国 庫 支 出 金	22.8	14.0	20.4	23.1	14.6	20.7
	う ち 県 支 出 金	8.2	8.0	8.1	7.9	8.1	8.0
	う ち 地 方 債	6.2	7.9	6.7	7.2	6.5	7.0

2. 税収入の状況

(1)概 況

県内市町村税（国保税を除く。）の調定済額は、前年度に比べ0.4ポイント増の1,593億4,979万6千円となり、収入済額は、前年度に比べ0.7ポイント増の1,542億8,840万円となった。

主な税目のうち、市町村民税の令和5年度における収入総額（個人分・法人分）は、609億3,104万4千円であり、令和4年度（606億2,657万4千円）と比較し、個人分は8億2,572万6千円増（1.6%増）、法人分は5億2,125万6千円減（5.6%減）、合計で3億447万円増（0.5%増）となっている。

純固定資産税（土地・家屋・償却資産）の令和5年度の収入総額は、754億5,104万5千円であり、令和4年度（747億7,229万7千円）と比べると6億7,874万8千円増（0.9%増）となっている。

第7表 市町村税の状況

（単位：千円、％）

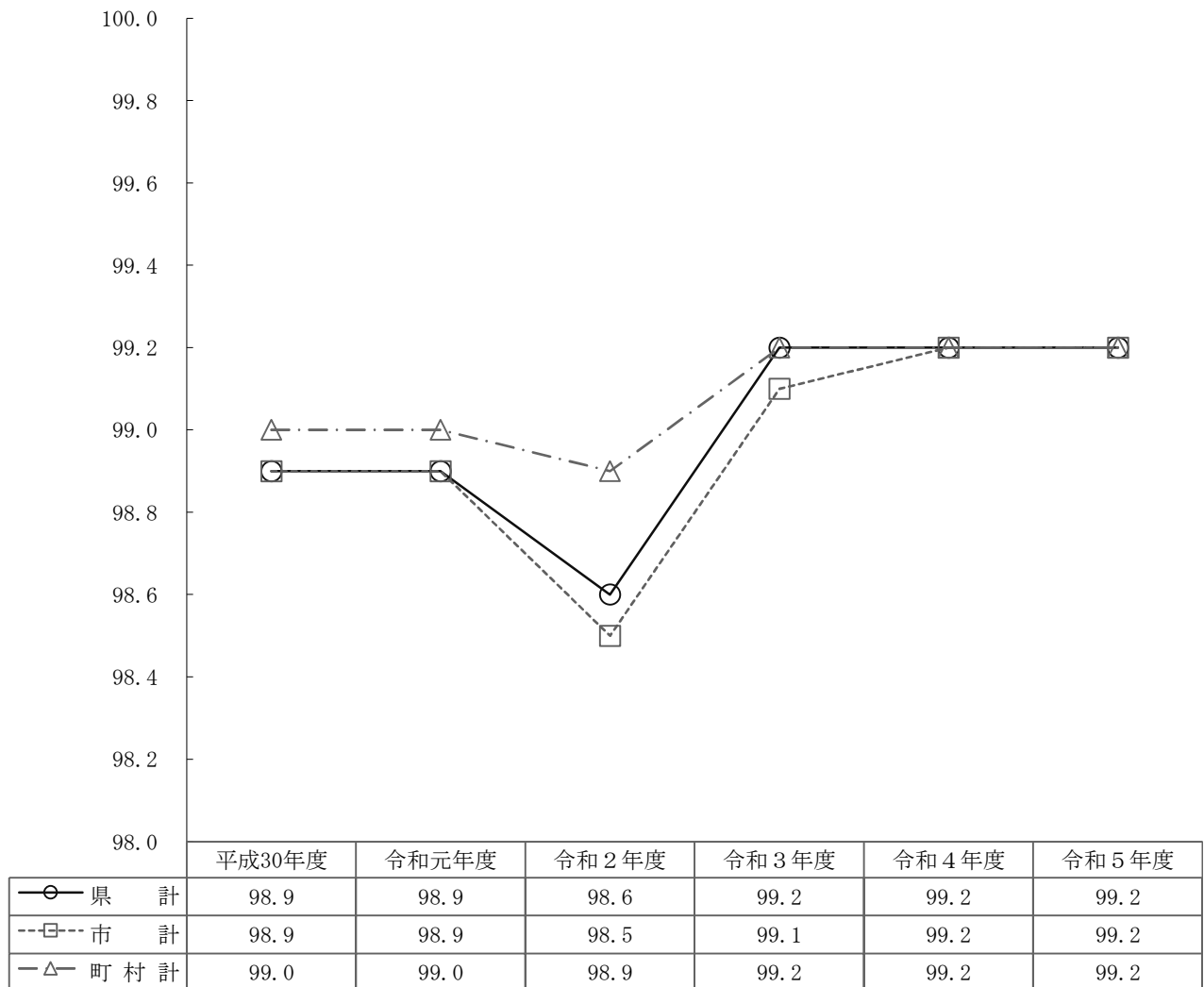
区 分	調 定 済 額	収 入 済 額		収 入 済 額 の 対 前 年 度 比 較		徴収率	前年度 の 徴収率
			構成比		増減率		
一 普 通 税	157,733,762	152,768,192	99.0	963,560	0.6	96.9	96.6
1 法 定 普 通 税	157,733,762	152,768,192	99.0	963,560	0.6	96.9	96.6
(1) 市 町 村 民 税	62,641,868	60,931,044	39.5	304,470	0.5	97.3	97.0
ア 個 人 均 等 割	2,139,518	2,076,230	1.3	△ 11,768	△ 0.6	97.0	96.9
イ 所 得 割	51,642,908	50,086,639	32.5	837,494	1.7	97.0	96.7
ウ 法 人 均 等 割	3,528,455	3,478,863	2.3	△ 91,292	△ 2.6	98.6	98.7
エ 法 人 税 割	5,330,987	5,289,312	3.4	△ 429,964	△ 7.5	99.2	99.2
(2) 固 定 資 産 税	79,403,629	76,351,441	49.5	626,013	0.8	96.2	95.8
ア 純固定資産税	78,503,233	75,451,045	48.9	678,748	0.9	96.1	95.8
イ 交 付 金	900,396	900,396	0.5	△ 52,735	△ 5.5	100.0	100.0
(3) 軽 自 動 車 税	4,765,649	4,579,286	3.0	65,616	1.5	96.1	95.7
(4) 市町村たばこ税	10,892,568	10,892,568	7.1	△ 31,260	△ 0.3	100.0	100.0
(5) 鉱 産 税	13,853	13,853	0.0	△ 1,279	△ 8.5	100.0	100.0
(6) 特別土地保有税	16,195	0	0.0	0	-	0.0	0.0
2 法 定 外 普 通 税	0	0	0.0	0	-	-	-
二 目 的 税	1,616,034	1,520,208	1.0	46,923	3.2	94.1	93.5
三 旧 法 に よ る 税	0	0	0.0	0	-	-	-
合 計	159,349,796	154,288,400	100.0	1,010,483	0.7	96.8	96.5

第8表 主要税目対前年度収入額の伸長率の推移

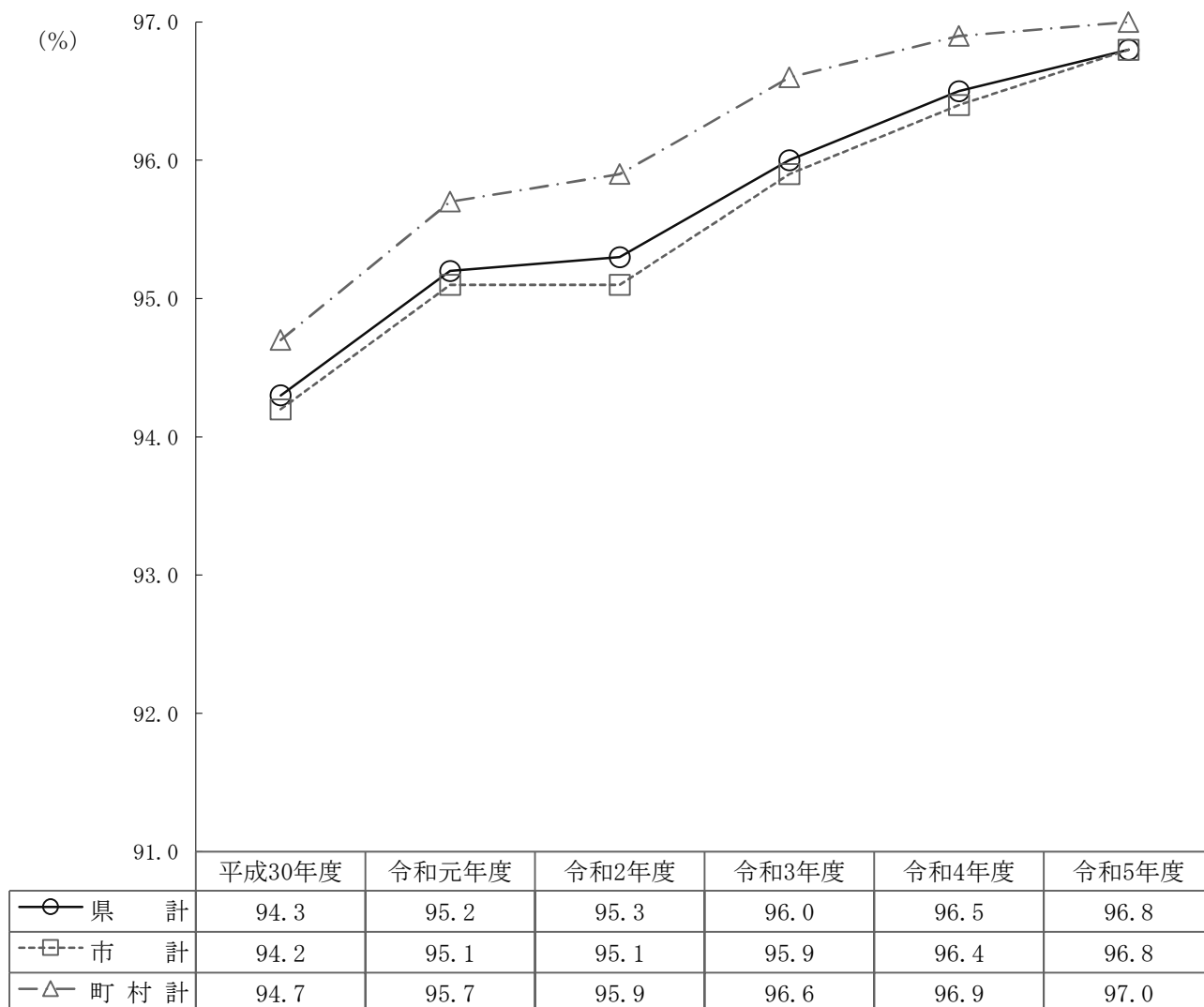
(単位：％)

年 度 税 目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
市 町 村 民 税	△ 0.1	△ 0.8	△ 2.5	1.6	△ 1.9	0.5
固 定 資 産 税	△ 1.0	△ 0.1	0.6	△ 0.6	3.3	0.8
うち純固定資産税	△ 1.0	△ 0.2	0.6	△ 0.5	3.2	0.9
軽 自 動 車 税	3.1	3.7	6.2	2.4	6.2	1.5
市 町 村 た ば こ 税	△ 1.6	0.5	△ 4.3	8.1	6.0	△ 0.3
合 計	△ 0.6	△ 0.3	△ 0.9	0.9	1.5	0.7

第3図 現年課税分徴収率の推移



第4図 滞納繰越分を含めた徴収率の推移



(2) 税目別収入状況

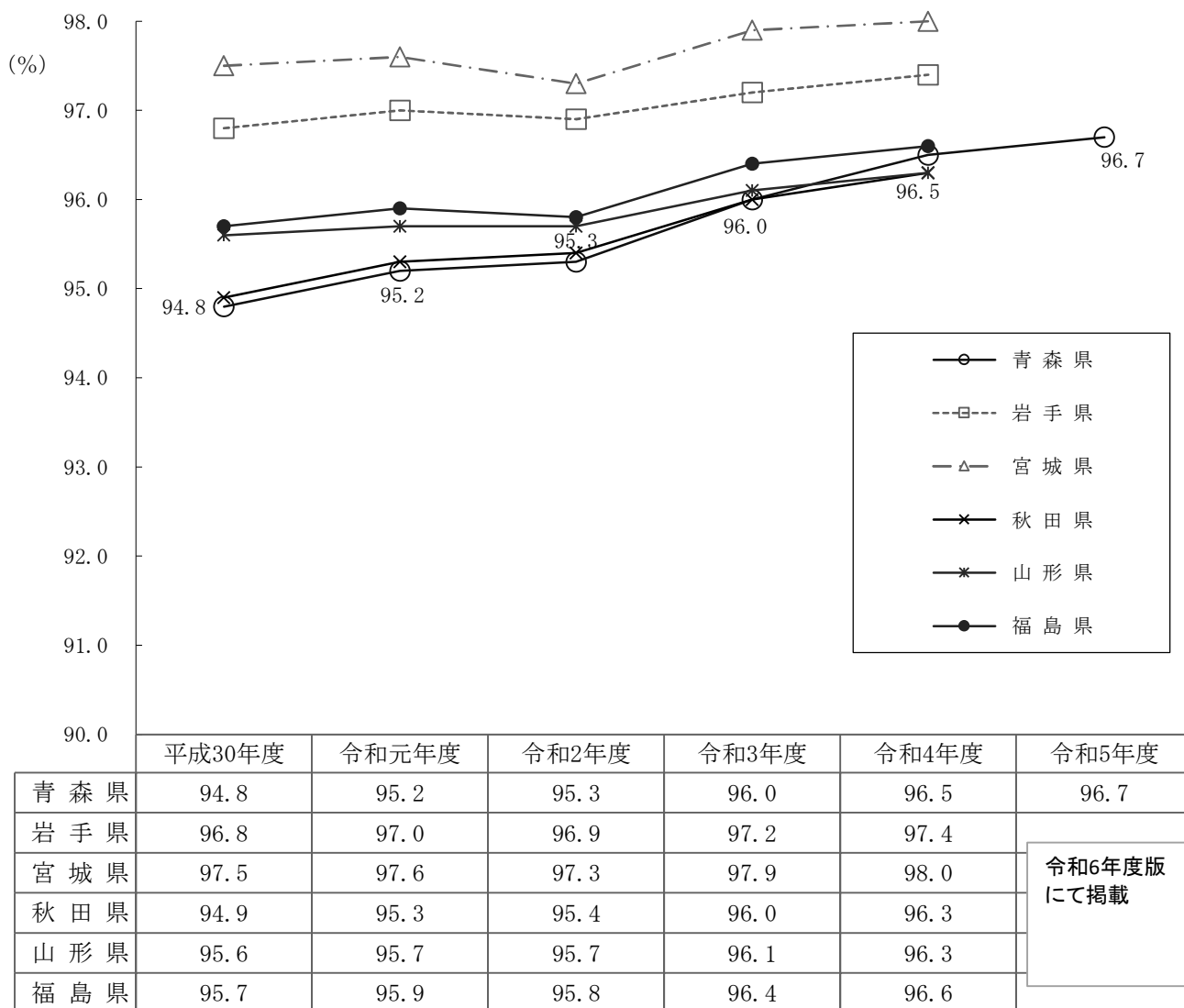
① 市 町 村 民 税

市町村民税は、所得割が1.7%増加、個人均等割が0.6%、法人均等割が2.6%、法人税割が7.5%減少し、全体では0.5%の増となった。

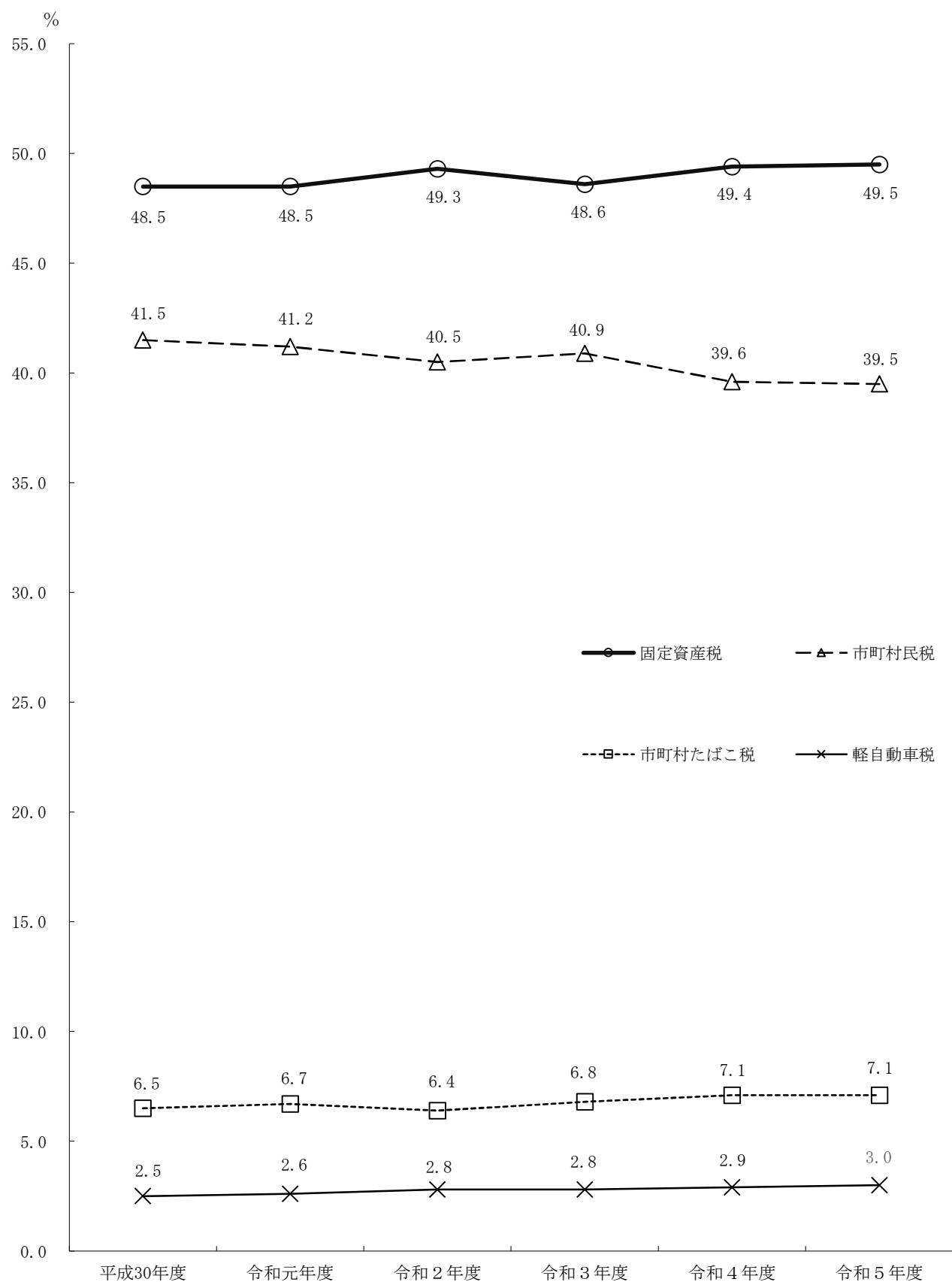
② 固 定 資 産 税

固定資産税は、土地が0.4%、交付金が5.5%減少したが、家屋が1.4%、償却資産が1.2%増加し、全体では0.8%の増となった。

第5図 東北6県における徴収率の推移



第6図 主要税目の税収入に占める割合の推移



第9表 市町村民税・固定資産税の税収入に占める比重

(単位：％)

区 分	市 町 村 民 税	固 定 資 産 税	税 収 入 に 占 め る 両 税 の 割 合
市 計	42.2	46.4	88.6
町 村 計	30.9	59.3	90.2
県 計	39.5	49.5	89.0

第10表 市町村民税の均等割・所得割の比重

(単位：％)

区 分 \ 年 度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
個 人 均 等 割	3.4	3.5	3.4	3.4	3.4
所 得 割	79.4	81.3	80.3	81.2	82.2
法 人 均 等 割	5.7	5.8	5.9	6.0	5.7
法 人 税 割	11.5	9.4	10.4	9.4	8.7
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

第11表 純固定資産税の伸び率の推移

(単位：％)

区 分 \ 年 度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
土 地	△ 0.4	△ 0.7	0.1	△ 0.5	△ 0.4
家 屋	1.8	1.0	△ 4.4	5.4	1.4
償 却 資 産	△ 3.4	1.0	5.9	2.9	1.2
計	△ 0.1	0.6	△ 0.5	3.2	0.9

第12表 交付金の推移

(単位：千円、％)

区 分 \ 年 度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
収 入 済 額	891,082	893,863	880,707	953,131	900,396
対 前 年 の 伸 び 率	3.2	0.3	△ 1.5	8.2	△ 5.5

第13表 市町村たばこ税の推移

(単位：千円、％)

区 分 \ 年 度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
市 計	7,836,860	7,449,503	8,032,244	8,510,038	8,500,779
町 村 計	2,123,758	2,083,760	2,271,036	2,413,790	2,391,789
県 計	9,960,618	9,533,263	10,303,280	10,923,828	10,892,568
対 前 年 の 伸 び 率	0.5	△ 4.3	8.1	6.0	△ 0.3

第14表 令和5年度個人の市町村民税の納税義務者等に関する調

(令和5年7月1日現在)

所得者区分 区 分		給 与 所 得 者	営 業 所 得 者	農 業 所 得 者	その他の 所 得 者	家 屋 敷 等 の み	計	
均 納 等 割 の み を る 者	納税義務者数 (A) (人)	33,520	4,287	2,504	22,055	249	62,615	
	均 等 割 額 (B) (千円)	117,321	15,004	8,770	77,199	874	219,168	
所 納 得 割 の み を る 者	納税義務者数 (C) (人)	0	0	0	0		0	
	所 得 割 額 (D) (千円)	0	0	0	0		0	
均 納 等 割 と 所 得 割 を る 者	納税義務者数 (E) (人)	443,828	16,946	8,142	61,810		530,726	
	均 等 割 額 (F) (千円)	1,553,402	59,310	28,501	216,338		1,857,551	
	所 得 割 額 (G) (千円)	42,204,014	3,019,051	872,795	3,515,163		49,611,023	
合 計	均 納 等 割 を 納 め る 者	納 税 義 務 者 数 (A)+(E) (人)	477,348	21,233	10,646	83,865	249	593,341
		均 等 割 額 (B)+(F) (千円)	1,670,723	74,314	37,271	293,537	874	2,076,719
	所 納 得 割 を 納 め る 者	納 税 義 務 者 数 (C)+(E) (人)	443,828	16,946	8,142	61,810		530,726
		所 得 割 額 (D)+(G) (千円)	42,204,014	3,019,051	872,795	3,515,163		49,611,023
		納 税 義 務 者 数 (A)+(C)+(E) (人)	477,348	21,233	10,646	83,865	249	593,341

(注) 「家屋敷等のみ」欄は、地方税法第294条第1項第2号に該当する者に係る数である。

3. 地方交付税の状況

(1) 普通交付税

令和5年度普通交付税の交付決定額は、市計1,196億9,059万円、町村計756億6,240万円、市町村計1,953億5,300万円で、前年度に比べ48億1,217万円の増（2.5%増）となった。

また、臨時財政対策債発行可能額との合算額では、前年度に比べ16億1,463万円の増（0.8%増）となった。

（令和4年度及び令和5年度の交付団体ベース（不交付団体（六ヶ所村）を含めない）で比較。以下同じ。）

基準財政需要額については、保健衛生費や農業行政費が減となったものの、高齢者保健福祉費の増や包括算定経費の増、地域デジタル社会推進費の増等により、全体としては前年度に比べ、65億3,279万円の増（2.0%増）となった。

基準財政収入額については、地方消費税交付金や固定資産税が増となったことから、全体としては前年度に比べ17億2,062万円の増（1.2%増）となった。

また、合併団体については、「市町村の合併の特例に関する法律」に基づき、合併年度及びこれに続く10年間、一本算定と合併算定替のうち有利な方で算定し、その後5年間は、特例による算定額を段階的に縮減するものであるところ、令和2年度において合併団体の合併算定替が終了しており、令和3年度以降は全団体が一本算定へ移行している。

(2) 特別交付税及び震災復興特別交付税

特別交付税の交付決定額は、市計149億432万円、町村計92億7,373万円、市町村計241億7,805万円で、前年度に比べ、21億799万円の減（8.0%減）となった。

震災復興特別交付税の交付決定額は、市計4億2,549万円、町村計877万円、市町村計4億3,426万円で、前年度に比べ、5億971万円の減（54.0%減）となった。

第15表 令和5年度普通交付税交付決定額

（単位：千円、%）

区分	基準財政 需要額	基準財政 収入額	交付決定額	増 減 率		
				基準財政 需要額	基準財政 収入額	交付決定額
市 計	231,970,090	112,279,492	119,690,598	2.5	1.3	3.6
町 村 計	(109,891,315)	(36,685,418)	75,662,406	(0.8)	(0.6)	4.3
	109,891,315	36,685,418		4.6	22.0	
市 町 村 計	(341,861,405)	(148,964,910)	195,353,004	(2.0)	(1.2)	3.9
	341,861,405	148,964,910		3.2	5.7	

※錯誤措置後の数値。（ ）内は、財源超過団体の六ヶ所村を含めた値。

第16表 普通交付税の増減率推移

(単位：％)

区 分	基準財政需要額			基準財政収入額			交付決定額		
	R3	R4	R5	R3	R4	R5	R3	R4	R5
市 計	2.9	1.1	2.5	△ 3.0	4.4	1.3	8.9	△ 1.9	3.6
町 村 計	6.2	△ 0.0	0.8	△ 1.3	3.6	0.8	9.4	△ 1.4	0.9
市 町 村 計	3.9	0.7	2.0	△ 2.6	4.2	1.2	9.1	△ 1.7	2.5
全 国 市 町 村	6.3	1.1	2.4	1.4	1.4	2.4	17.0	△ 2.4	2.5

※ 財源超過団体の六ヶ所村を除く。

※ 全国市町村の数字は、財源超過団体分を除いたものである。

第17表 特別交付税及び震災復興特別交付税交付決定額

(単位：千円、％)

区 分	令和4年度		令和5年度		特別交付税増減	
	特別交付税	震災復興 特別交付税	特別交付税	震災復興 特別交付税	金 額	増減率
市 計	16,306,326	931,342	14,904,320	425,489	△ 1,402,006	△ 8.6
町 村 計	9,979,715	12,623	9,273,728	8,766	△ 705,987	△ 7.1
市 町 村 計	26,286,041	943,965	24,178,048	434,255	△ 2,107,993	△ 8.0
全 国 市 町 村	954,491,343	45,860,333	962,812,513	44,074,417	8,321,170	0.9

4. 地 方 債 の 状 況

地方債の状況は、第18表のとおりである。

借入総額は、521億8,100万円で、前年度に比べて25億4,106万円減となっている。

一般単独事業債は、令和5年度発行額が160億6,420万円と、前年度に比べて35億8,020万円、18.2%減となっており、地方債全体では4.6%の減となった。

なお、平成13年度から始まった地方交付税の振替措置である臨時財政対策債を除いた地方債の令和5年度発行額は481億3,130万円で、前年度に比べて5億8,570万円、1.2%増となっている。

借入先別でみると、主に財政融資資金が17.9%増、市中銀行が35.3%減、地方公共団体金融機構資金が15.9%減となっている。

また、令和5年度末現在高の借入先別の構成比は、財政融資資金が全体の47.3%（前年度46.9%）、地方公共団体金融機構資金が24.2%（前年度23.5%）となり、合計で71.5%と前年度（70.4%）を1.1ポイント上回り、市中銀行は、23.0%と前年度（23.4%）を0.4ポイント下回った。

第18表 地方債の借入状況

区 分		令和5年度		令和4年度		(単位：千円、%)	
		借入 額 A	構成比	借入 額 B	構成比	比 較	
						増 減 額 A-B	増減率 (A/B-1)*100
1	公共事業等債	4,485,600	8.5	2,346,600	4.3	2,139,000	91.2
	うち財源対策債等	0	0.0	0	0.0	0	-
2	防災・減災国土強靱化・緊急対策事業債	1,893,700	3.6	959,400	1.8	934,300	97.4
3	公営住宅建設事業債	1,716,600	3.3	1,759,000	3.2	△ 42,400	△ 2.4
	うち復旧・復興事業分	0	0.0	0	0.0	0	-
	うち(旧)緊急防災・減災事業分	0	0.0	0	0.0	0	-
4	災害復旧事業債	1,047,000	2.0	1,027,300	1.9	19,700	1.9
	(1)単独災害復旧事業債	460,200	0.9	431,200	0.8	29,000	6.7
	(2)補助災害復旧事業債	586,800	1.1	596,100	1.1	△ 9,300	△ 1.6
5	(旧)緊急防災・減災事業債	0	0.0	0	0.0	0	-
	(1)補助・直轄事業	0	0.0	0	0.0	0	-
	(2)継ぎ足し単独事業	0	0.0	0	0.0	0	-
	(3)緊急防災・減災事業計画に基づく単独事業	0	0.0	0	0.0	0	-
6	全国防災事業債	0	0.0	0	0.0	0	-
7	教育・福祉施設等整備事業債	5,470,100	10.5	6,966,800	12.7	△ 1,496,700	△ 21.5
	(1)学校教育施設等整備事業債	3,639,500	7.0	3,227,400	5.9	412,100	12.8
	(2)社会福祉施設整備事業債	212,200	0.4	279,500	0.5	△ 67,300	△ 24.1
	(3)一般廃棄物処理事業債	617,900	1.2	2,286,600	4.2	△ 1,668,700	△ 73.0
	(4)一般補助施設整備等事業債	898,100	1.7	957,300	1.7	△ 59,200	△ 6.2
	うち転貸債	0	0.0	0	0.0	0	-
	(5)施設整備事業債(一般財源化分)	102,400	0.2	216,000	0.4	△ 113,600	△ 52.6
8	一般単独事業債	16,064,200	30.8	19,644,400	35.9	△ 3,580,200	△ 18.2
	うち地域総合整備事業債	0	0.0	0	0.0	0	-
	うち旧地域総合整備事業債(継続事業分)	0	0.0	0	0.0	0	-
	うち地域活性化事業債	291,700	0.6	94,500	0.2	197,200	208.7
	(1)転用事業分	0	0.0	0	0.0	0	-
	うち防災対策事業債	179,800	0.3	90,600	0.2	89,200	98.5
	うち旧合併特例事業債	3,503,000	6.7	7,905,300	14.4	△ 4,402,300	△ 55.7
	(1)旧市町村合併特例事業債	3,503,000	6.7	7,905,300	14.4	△ 4,402,300	△ 55.7
	(2)旧市町村合併推進事業債	0	0.0	0	0.0	0	-
	うち地方道路等整備事業債	1,834,600	3.5	1,860,500	3.4	△ 25,900	△ 1.4
	うち一般事業債(河川等分)	0	0.0	0	0.0	0	-
	うち一般事業債(臨時高等学校改築等分)	0	0.0	0	0.0	0	-
	うち一般事業債(被災施設復旧関連事業分)	0	0.0	0	0.0	0	-
	うち一般事業債(除却事業分)	0	0.0	0	0.0	0	-
	うち地域再生事業債	0	0.0	0	0.0	0	-
	うち日本新生緊急基盤整備事業債	0	0.0	0	0.0	0	-
	うち臨時経済対策事業債	0	0.0	0	0.0	0	-
	うち復旧・復興事業分	0	0.0	0	0.0	0	-
	うち(新)緊急防災・減災事業分	3,429,700	6.6	1,861,000	3.4	1,568,700	84.3
	うち公共施設最適化事業債	0	0.0	0	0.0	0	-
	うち公共施設等適正管理推進事業債	3,351,100	6.4	6,177,200	11.3	△ 2,826,100	△ 45.8
	(1)集約化・複合化事業分	905,600	1.7	897,000	1.6	8,600	1.0
	(2)長寿命化(公共用建物)事業分	765,800	1.5	2,597,200	4.7	△ 1,831,400	△ 70.5
	(3)長寿命化(社会基盤施設)事業分	257,000	0.5	411,400	0.8	△ 154,400	△ 37.5
	(7)長寿命化(道路分)事業分	197,300	0.4	396,500	0.7	△ 199,200	△ 50.2
	(f)長寿命化(河川管理施設分)事業分	0	0.0	0	0.0	0	-
	(f)長寿命化(砂防関係施設分)事業分	0	0.0	0	0.0	0	-
	(f)長寿命化(海岸保全施設分)事業分	0	0.0	0	0.0	0	-
	(f)長寿命化(港湾施設分)事業分	0	0.0	0	0.0	0	-
	(g)長寿命化(都市公園施設分)事業分	59,700	0.1	14,900	0.0	44,800	300.7
	(g)長寿命化(空港施設分)事業分	0	0.0	0	0.0	0	-
	(f)長寿命化(治山施設分)事業分	0	0.0	0	0.0	0	-
	(f)長寿命化(林道分)事業分	0	0.0	0	0.0	0	-
	(c)長寿命化(漁港施設分)事業分	0	0.0	0	0.0	0	-
	(f)長寿命化(農業水利施設分)事業分	0	0.0	0	0.0	0	-
	(f)長寿命化(農道分)事業分	0	0.0	0	0.0	0	-
	(a)長寿命化(地すべり防止施設分)事業分	0	0.0	0	0.0	0	-
	(4)転用事業分	63,300	0.1	0	0.0	63,300	皆増
	(5)立地適正化事業分	0	0.0	0	0.0	0	-
	(6)ユニバーサルデザイン化事業分	69,800	0.1	7,400	0.0	62,400	843.2
	(7)脱炭素化事業分	0	0.0	31,200	0.1	△ 31,200	皆減
	(8)市町村役場機能緊急保全事業分	1,134,100	2.2	2,211,700	4.0	△ 1,077,600	△ 48.7
	(9)除却事業分	155,500	0.3	21,300	0.1	134,200	630.0
	うち緊急自然災害防止対策事業債	1,381,900	2.6	556,800	1.0	825,100	148.2
	うち緊急浸透推進事業債	115,900	0.2	74,600	0.1	41,300	55.4
	うち脱炭素化推進事業債	287,200	0.6	0	0.0	287,200	皆増
9	辺地対策事業債	305,500	0.6	108,100	0.2	197,400	182.6
10	過疎対策事業債	13,461,100	25.8	12,225,200	22.3	1,235,900	10.1
	うち過疎地域自立促進特別事業分	2,173,500	4.2	1,999,200	3.7	174,300	8.7
11	公共用地先行取得等事業債	0	0.0	0	0.0	0	-
12	行政改革推進債	0	0.0	0	0.0	0	-
13	厚生福祉施設整備事業債	0	0.0	0	0.0	0	-
14	退職手当債(～平成17年度分)	0	0.0	0	0.0	0	-
15	退職手当債(平成18年度～)	0	0.0	0	0.0	0	-
16	国の予算貸付・政府関係機関貸付債	0	0.0	2,400	0.0	△ 2,400	皆減
	うち転貸によるもの	0	0.0	0	0.0	0	-
	うち地方道路整備臨時貸付金	0	0.0	0	0.0	0	-
17	地域改善対策特定事業債	0	0.0	0	0.0	0	-
	うち法第5条によるもの	0	0.0	0	0.0	0	-
18	財源対策債	3,241,500	6.2	1,963,600	3.6	1,277,900	65.1
19	減収補てん債(昭和61・平成5～7・9～30・令和元～5年度分)	100,500	0.2	274,300	0.5	△ 173,800	△ 63.4
	うち令和2年度追加税目分	0	0.0	0	0.0	0	-
20	臨時財政特例債	0	0.0	0	0.0	0	-
21	公共事業等臨時特例債	0	0.0	0	0.0	0	-
22	減収補てん債	0	0.0	0	0.0	0	-
23	臨時税収補てん債	0	0.0	0	0.0	0	-
24	臨時財政対策債	4,049,697	7.8	7,176,459	13.1	△ 3,126,762	△ 43.6
25	調整債(令和元～5年度分)	0	0.0	0	0.0	0	-
26	減収補てん債特例分(平成14・19～30・令和元～5年度分)	0	0.0	0	0.0	0	-
	うち令和2年度追加税目分	0	0.0	0	0.0	0	-
27	都道府県貸付金	190,600	0.4	186,300	0.3	4,300	2.3
	うち予算貸付によるもの	0	0.0	2,500	0.0	△ 2,500	皆減
28	猶予特例債	0	0.0	0	0.0	0	-
29	特別減収対策債	0	0.0	0	0.0	0	-
30	その他	154,900	0.3	82,200	0.2	72,700	88.4
	合計(1～30)	52,180,997	100.0	54,722,059	100.0	△ 2,541,062	△ 4.6
	うち財源対策債等	3,241,500	6.2	1,963,600	3.6	1,277,900	65.1
	うち減収補てん債	100,500	0.2	274,300	0.5	△ 173,800	△ 63.4

第19表 資金別借入状況

(単位：千円、%)

区 分 借 入 先	令和5年度		令和4年度		令和5年度	
	借 入 額	対前年度 増 減 率	借 入 額	対前年度 増 減 率	現 在 高	構成比
1. 財政融資資金	27,132,020	17.9	23,016,818	△15.9	333,120,644	47.3
2. 旧郵政公社資金	0	-	0	-	4,649,638	0.6
(1) 旧郵便貯金資金	0	-	0	-	1,579,205	0.2
(2) 旧簡易生命保険資金	0	-	0	-	3,070,433	0.4
3. 地方公共団体金融機構資金	13,497,477	△15.9	16,053,941	1.3	170,190,645	24.2
4. 国の予算貸付・ 政府関係機関貸付	0	皆減	2,400	△60.0	1,586,382	0.2
5. ゆうちょ銀行	354,800	皆増	0	皆減	715,175	0.1
6. 市中銀行	9,095,000	△35.3	14,063,500	7.5	161,900,832	23.0
7. その他の金融機関	1,173,700	165.8	441,600	△15.4	17,813,644	2.5
8. かんぽ生命	0	-	0	-	0	0.0
9. 保険会社等	0	-	0	-	0	0.0
10. 交付公債	0	-	0	-	0	0.0
11. 市場公募債	0	-	0	-	0	0.0
12. 共済等	737,400	△23.0	957,500	△21.2	11,226,996	1.6
13. 政府保証付外債	0	-	0	-	0	0.0
14. その他	190,600	2.3	186,300	△69.0	2,883,144	0.5
合 計	52,180,997	△4.6	54,722,059	△7.3	704,087,100	100.0